



第74期 中間株主通信

平成30年4月1日～平成30年9月30日

Jヴィレッジ
全天候型サッカー練習場
新営工事(福島県)



前田建設工業株式会社

証券コード：1824

株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は平成30年9月30日をもって、
第74期の中間期を終了いたしましたので、
ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。
今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

代表取締役社長 **前田操治**

当中間期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動きに一部足踏みがみられたものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が横ばいで推移するなか、企業の設備投資は増加しており、底堅い公共投資とともに安定した受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「CSV経営」を推し進めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向が懸念されますが、国内景気は雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅建設への投資が当面横ばいで推移していくと見込まれるものの、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景とする設備投資の増加により、受注環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Maeda JUMP'16~'18」を推進するため、重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比3.4%増の2,210億円余、営業利益は前年中間期比6.0%減の167億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前年中間期比0.5%減の118億円余となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

【建設事業（建築事業及び土木事業）】

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比4.3%増の1,945億円余、セグメント利益は前年中間期比5.5%減の136億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比37.9%減の994億円余、土木事業は前年中間期比20.3%減の697億円余、受注高合計は前年中間期比31.7%減の1,692億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比13.5%増の1,141億円余、土木事業が前年中間期比11.4%減の635億円余、売上高合計は前年中間期比3.1%増の1,777億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比13.1%減の5,596億円余となっております。

【製造事業】

製造事業は、建設機械の製造を中心に展開しており、売上高は前年中間期比6.3%減の169億円余、セグメント利益は前年中間期比20.0%減の6億円余となりました。

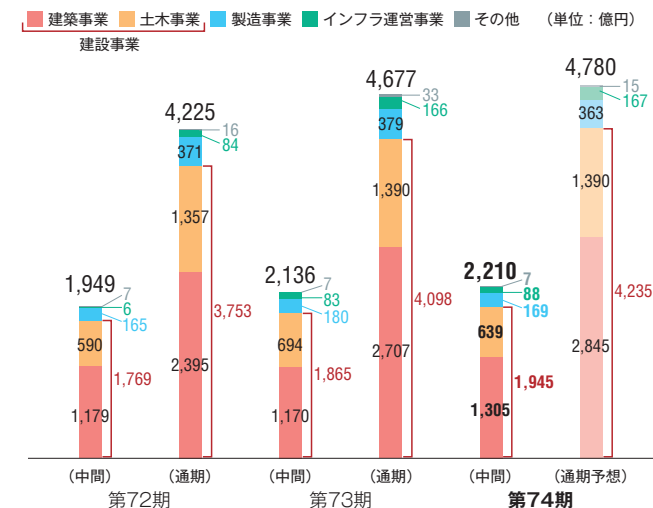
【インフラ運営事業】

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、売上高は前年中間期比5.1%増の88億円余、セグメント利益は前年中間期比11.5%減の20億円余となりました。

【その他】

その他の事業においては、不動産事業を中心に展開しており、売上高は前年中間期比4.4%増の7億円余、セグメント利益は前年中間期比6.7%増の3億円余となりました。

セグメント別売上高



財務ハイライト

当中間期における総資産は、現金預金の減少などにより前期に比べ85億円余減少し、6,732億円余となりました。負債は、未成工事受入金の減少などにより前期に比べ221億円余減少し、4,252億円余となりました。また、純資産は、前期に比べ136億円余増加し、2,480億円余となりました。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,347億円余となり、自己資本比率は前期の32.4%から34.9%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が76億円余減少したことなどにより、△68億円余（前年中間期は273億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を82億円余行ったことなどにより、△93億円余（前年中間期は△94億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を36億円余返済したことなどにより、△74億円余（前年中間期は△30億円余）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、

前期に比べて234億円余減少し、783億円余（前年中間期は812億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①売上高について

通期の連結ベースの売上高は、4,780億円を見込んでおります。

当社単体での売上高につきましては、建築事業が2,435億円、土木事業が1,420億円、インフラ運営事業が10億円、不動産事業が15億円、合計で3,880億円を見込んでおります。

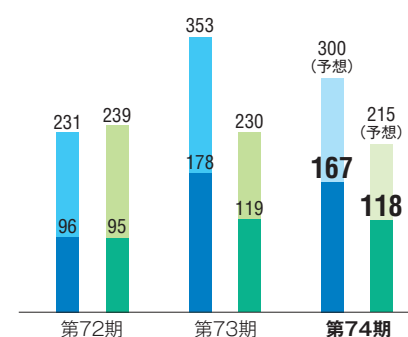
②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が300億円、経常利益が326億円、親会社株主に帰属する当期純利益は215億円を見込んでおります。

当社単体での利益につきましては、営業利益が240億円、経常利益が254億円、当期純利益は172億円を見込んでおります。

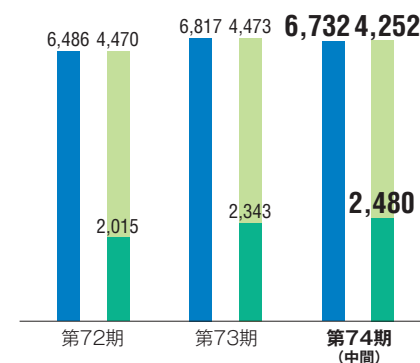
営業利益・親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

■ 営業利益 (中間) ■ 親会社株主に帰属する中間純利益
■ 営業利益 (通期) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：億円)



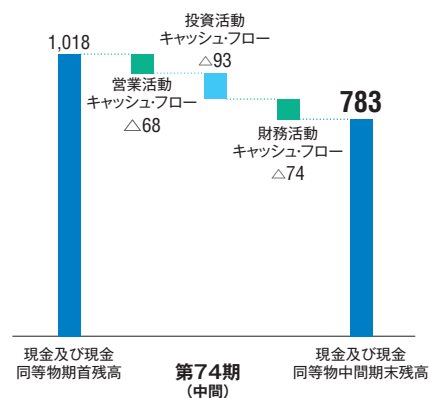
資産・負債・純資産

■ 資産 ■ 負債 ■ 純資産
(単位：億円)



C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



主な完成工事

完成工事 建築



新中核病院建設工事
(茨城県)



西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業 (B街区-住宅工区)
施設建築物新築工事及び公共施設工事 (東京都)

完成工事 土木



平成26年度道改国第2号中津3号トンネル工事 (1工区)
(大分県)



平成28年度辰巳排水機場 (再整備) 建設工事 (その1)
(東京都)



特集 1 知多半島道路

「大府・阿久比パーキングエリア」 リニューアルオープン!

「コンセッション」を機に、地域活性化の拠点へ。

愛知県内では、当社の子会社である愛知道路コンセッション(株)が、8つの有料道路をコンセッション方式*で運営しています。7月18日、知多半島道路の大府と阿久比、2つのパーキングエリア(PA)がリニューアルオープンしました。両PAでは、有名シェフらの監修による地元食材を使った料理やお土産などを販売し、沿線地域の活性化の拠点となることを目指しています。

*利用料金を徴収する公共施設等について、施設の所有権を公共主体が有したまま施設の運営を民間事業者が行う方式。

大府PA(上り)「華の種」外観イメージ



デザインコンセプトは 「おおらかな木のひさし」

両PAの建物は、建築家・隈研吾氏の設計・デザイン監修の下で改築されました。木の風合いを生かした、ぬくもりを感じさせる開放的な建物が、来場者をあたたかく迎えます。

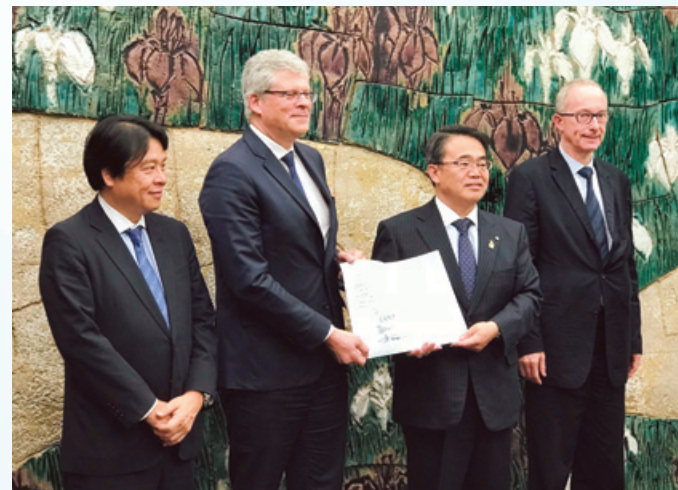


阿久比PA(下り)「大地の種」外観イメージ



特集 2 愛知県国際展示場

アイチスカイエキスポ 「Aichi Sky Expo」 コンセッションの実施契約を締結



4月27日の調印式。左から岐道取締役(当社)、シゼロン代表取締役社長(GL events)、大村知事、在日フランス大使館・ムルルヴァ経済公使

日本初 国際空港直結の展示場

4月27日、当社と仏GL events社の共同出資により設立した愛知国際会議展示場(株)と愛知県は、愛知県国際展示場コンセッション事業の実施契約の調印式を行いました。

公募により「Aichi Sky Expo」と名付けられた展示場は、中部国際空港島(常滑市)に位置し、2019年9月の開業を予定しています。世界最大級の総合イベント会社であるGL events社と建設・施設運営において豊富な実績を持つ当社のノウハウを生かし、15年間にわたり事業運営や需要創出を行います。

隣接する中部国際空港(セントレア)や愛知道路コンセッション(株)が運営する知多横断道路・中部国際空港連絡道路(セントレアライン)と一体となり、日本のイベント業界の新たなモデルケースを目指します。

愛知国際会議展示場株式会社の概要

本店所在地	愛知県名古屋市中区栄5-25-25
設立年月日	2018年1月19日
事業目的	愛知県国際展示場(駐車場、多目的利用地を含む敷地内)の総括マネジメント業務、施設維持管理運営業務、附帯事業運営業務、官民連携による需要創造推進業務等
代表取締役	クリストフ・シゼロン
議決権比率	GL events SA 51%、 前田建設工業株式会社 49%

愛知県提供



新潟県 鵜川ダム 本体建設工事



自然豊かな地形に配慮した 「ロックフィルダム」形式で建設

当工事は、鵜川下流域の洪水被害を軽減し、既得農業用水の安定化や河川環境保全等のための流量を確保する目的で新設する治水ダム工事です。鵜川ダムは岩石類を積み上げて造るロックフィルダムで、貯めた水によって基礎岩盤にかかる荷重が、コンクリートダムに比べてはるかに小さいことから、この形式が採用されました。また、鵜川周辺は多種多様な動植物が息する自然環境豊かな地域となっているため、動植物の環境の保全を考慮しながらダム建設を行っています。



平成30年9月末の様子



鵜川ダム完成予想図

着工から約14年半を経て、現在は洪水吐コンクリート工、原石山、コア山掘削工、左岸側基礎処理工、河床部盛立を行っております。洪水吐部コンクリート側側面(減勢部)は高さ18mまで立ち上がりほぼ完成となりました。

当作業所では地域交流も盛んで、今年も多くの皆さんに現場見学をしていただいています。他にも、国指定重要無形民俗文化財である「綾子舞」の現地公開の支援や清掃活動など、地域発展にも寄与しています。

工事の冬季閉鎖もあり、まだまだ長い工期となりますが、安全第一と地域との融和を大切に職員・協力会社とともに、これからも工事を進めてまいります。



綾子舞現地公開の様子

工事概要

工事名	鵜川ダム本体建設工事
発注者	新潟県
所在地	新潟県柏崎市大字清水谷地先
工期	2004年3月25日～2024年3月15日
ダム諸元	形式 中央遮水壁型ロックフィルダム 規模 堤高55m、堤頂長267m 堤体積 994,200m ³ 貯水量 4,700,000m ³

社会とともに歩む前田グループ

「社会・顧客から必要とされる企業」を目指して

オープンイノベーションによる新価値創造拠点

ICI総合センターを建設

※ICI: Incubation × Cultivation × Innovation の略



ICI lab (完成予想図)

当社グループ、ベンチャー企業、異業種、大学
技術、文化芸術、環境の新たな価値の創造

- 実験施設
- 執務空間
- 研修施設
- 多目的エリア

当社は社会生活に深く関わるさまざまなインフラを計画・建設・運営していることから、単に建設という観点だけでなく、それらに関わる社会課題に対して、解決策となる新たな価値創造を行っています。

この動きを加速するため、現在、茨城県取手市に新たな新価値創造拠点ICI総合センターを運用準備中です(2019年2月第一期運用開始)。

ここはベンチャー企業や異業種、大学など当社グループ外の方にも常駐していただき、取り上げた社会課題に対し、技術だけでなく文化芸術・環境なども加味した新たな価値を協創し、社会に実装する場としています。

主な機能としては、さまざまな分野の人が交流し新たな発想を生み出す場、実物を用いた実験を可能にする実験施設、先進技術を試行する執務空間、開発した技術を修得して広める研修施設、時間と場所にとられない働き方を可能にするシステム、ベンチャー企業のインキュベーションセンターなどがあります。

これらの機能を運用し、多くの人材がワクワクしながら集まることができる未来創造のテーマパークとして、皆が夢を語り、学び、実践する場を目指します。

「SNAMサステナビリティ・インデックス」2018年度構成銘柄に選定

当社の株式が、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)(SNAM:エスナム)が独自に設定する、2018年度「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。同インデックスは、SNAMが2012年8月より運用を開始した、ESG(環境・社会・ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、「SNAMサステナブル運用」に活用されています。

当社は、MAEDA版CSV=CSV-SSを経営の軸とし、今後より一層社会の持続的な発展に貢献してまいります。



Member of SNAM
Sustainability Index
2018

■ 連結財務諸表（中間）の要旨

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成30年9月30日現在)	前期 (平成30年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	295,240	311,686
固定資産	377,453	369,407
有形固定資産	59,849	55,173
無形固定資産	155,873	157,765
投資その他の資産	161,729	156,469
繰延資産	570	674
資産合計	673,263	681,769
負債の部		
流動負債	187,024	198,011
固定負債	238,216	249,367
負債合計	425,240	447,379
純資産の部		
株主資本	203,167	194,199
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,798	36,723
利益剰余金	140,300	131,453
自己株式	△ 2,393	△ 2,441
その他の包括利益累計額	31,577	26,894
その他有価証券評価差額金	36,849	32,551
繰延ヘッジ損益	40	△ 27
為替換算調整勘定	19	6
退職給付に係る調整累計額	△ 5,331	△ 5,636
非支配株主持分	13,276	13,296
純資産合計	248,022	234,390
負債純資産合計	673,263	681,769

□ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	221,034	213,694
売上原価	191,053	183,897
販売費及び一般管理費	13,209	11,960
営業利益	16,770	17,836
営業外収益	2,374	2,970
営業外費用	1,370	1,567
経常利益	17,774	19,239
特別利益	1,064	68
特別損失	52	75
税金等調整前中間純利益	18,786	19,232
法人税、住民税及び事業税	4,632	5,671
法人税等調整額	1,332	434
非支配株主に帰属する中間純利益	934	1,183
親会社株主に帰属する中間純利益	11,886	11,943

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,874	27,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,375	△ 9,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,404	△ 3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	31
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 23,494	14,872
現金及び現金同等物の期首残高	101,885	66,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	151
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,391	81,277

■ 会社の概要 (平成30年9月30日現在)

■ 創業

大正8（1919）年1月8日

■ 設立

昭和21（1946）年11月6日

■ 事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

■ 資本金

28,463,349,309円

■ 従業員

3,121名（連結4,265名）

■ ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

■ 発行可能株式総数

635,500,000株

■ 発行済株式総数

197,955,682株

■ 単元株式数

100株

■ 株主数

7,595名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311 ^{千株}	12.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,397	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,341	5.23
前田道路株式会社	7,900	3.99
株式会社みずほ銀行	5,100	2.58
株式会社三井住友銀行	4,150	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（注）	4,104	2.07
住友不動産株式会社	3,885	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,806	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,114	1.57

(注) 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部

■ 役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役会長	小原好一
代表取締役社長	執行役員社長 小前田操治
代表取締役副社長	執行役員副社長 福田幸二郎
取締役	執行役員副社長 永尾眞
取締役	専務執行役員 関本昌吾
取締役	専務執行役員 足立宏美
取締役	専務執行役員 近藤清一
取締役	専務執行役員 今泉保彦
取締役	常務執行役員 岐部一誠
取締役	常務執行役員 大川尚哉
取締役	常務執行役員 中島信之
取締役	渡邊昭夫
取締役	土橋昭夫

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	大嶋義隆
常勤監査役	小笠原四郎
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	小酒井公行
常務執行役員	東海林茂美
常務執行役員	中西西隆夫
常務執行役員	中川島要一
常務執行役員	上栗勝三
常務執行役員	西本哲雅
常務執行役員	西永重二
執行役員	藤藁昭
執行役員	山田美智雄
執行役員	諏訪俊雅
執行役員	五十嵐勝美
執行役員	石黒泰之
執行役員	三島宏幸
執行役員	田原徹也
執行役員	阿部美行
執行役員	阿田川亮
執行役員	鈴木章夫
執行役員	山田尚成
執行役員	高田勝仁
執行役員	脇屋賢治
執行役員	浜野賢治
執行役員	安西忠信
執行役員	東山基

(注) 1. 取締役渡邊昭夫及び取締役土橋昭夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

—■ 事業所

本 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 3265-5551	四 国 支 店	高松市寿町一丁目1番12号 〒760-0023 ☎(087) 851-6341
本 店 (建築設計部門)	東京都千代田区飯田橋三丁目11番18号(飯田橋MKビル) 〒102-0072 ☎(03) 6256-8700	九 州 支 店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903 ☎(03) 5372-4700	沖 縄 支 店	那覇市西1丁目19番9号(タイラビル) 〒900-0036 ☎(098) 863-2841
北海道支店	札幌市中央区大通西七丁目1番1号(井門札幌パークフロントビル) 〒060-8632 ☎(011) 252-7320	国 際 支 店	東京都千代田区富士見二丁目10番2号 〒102-8151 ☎(03) 5276-5170
東 北 支 店	仙台市青葉区二日町4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong, China
関 東 支 店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601	技 術 研 究 所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820	営 業 所	全国22ヶ所(平成30年9月現在)
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850	海 外 事 業 所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) メキシコ出張所(メキシコ) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
北 陸 支 店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中 部 支 店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関 西 支 店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中 国 支 店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		

—■ 株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 100株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

